



地域資源の創出と 地域おこし協力隊について

飯島 一志 議員



質問 観光客という交流人口から関係人口へと変わってもらうためにも、フィルムコミッションの設立が必要だと思いますが、市の考えを伺います。

答弁 館林市と観光協会が共同してフィルムコミッション事業に取り組むものとして、商工会議所や市内企

業、観光施設等への情報共有を図りながら早期に立ち上げて進めていきたいと考えています。

質問 特産品等、農産物のブランド化に向けた取組の状況を伺います。

答弁 ブランド化推進を希望する農業従事者に対して、経費の支援だけではなく、

生産、加工、販売の一体化の支援ができるよう、関係者とともに取り組んでいきたいと考えています。

質問 観光では、フィルムコミッションを活用した関係人口の増加、農業では、有名ブランドに使用してもら

うブランドイング方法を提案しましたが、これから見えてくる今後の取組について伺います。

答弁 既存の観光事業を検証し、磨き上げ、そして新たな観光資源の発掘と活用

により、更なる観光誘客の増加に向けた取組を意欲的に行っていききたいと考えています。

質問 地域おこし協力隊制度の概要を伺います。

答弁 人口減少や高齢化の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を通じた移住、定住による地域力の維持、強化を目的とした制度です。地域おこし協力隊員の募集や活動に要する経費は、特別交付税の対

象となっています。

質問 地域おこし協力隊には、様々な経験と情熱を持った方もいると思います。費用も国が負担していただけるなら、積極的に募集し、観光や農業をはじめ、山積する課題解決にお力を借りるべきと考えますが、本市の考えを伺います。

答弁 現段階においては、受入れは実施していません。外部人材登用につきましても継続して検討を進めていきます。



新型コロナウイルス後遺症と 発達障がい児支援について

岡野 陽子 議員



質問 ワクチン接種後ににおける副反応疑い報告制度と予防接種健康被害救済制度の概要は。

答弁 ワクチン接種後に生じる副反応を疑う事例について、国が予防接種法に基づき医療機関に報告を求め収集するものです。また、予防接種により健康被害が

生じ、厚生労働大臣が因果関係を認められた場合、医療費や障害年金等の給付など、予防接種法に基づく救済が受けられる制度です。

質問 新型コロナウイルスによる予防接種健康被害の認定者数は、他のワクチンによる過去45年間の累計認定者数を抜いたが、本市の

健康被害の状況は。

答弁 令和3年度4件、同4年度0件、同5年度1件の申請を受け付けています。

質問 予防接種健康被害救済制度の周知方法は。

答弁 接種券に同封のチラシや市ホームページで周知しています。また、健康被害救済制度の申請手続は、健康推進課で受付をしています。



増加する原因の一つとして予防接種を疑問視する声があるが。

質問 発達障がいとは。
答弁 平成17年施行の発達障害者支援法において、自閉症、アスペルガー症候群、その他広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい、その他これに類する脳機能の障がいであり、その症状が通常低年齢で出現するものと定義されています。

質問 少子化にも関わらず増加する原因の一つとして予防接種を疑問視する声があるが。

答弁 ワクチン保存剤の水銀化合物チメロサルと自閉症の因果関係は、WHOや米国、欧州等の規制当局では否定する見解が主流です。我が国でも因果関係を示す根拠は得られていないと判断されています。

質問 発達障がいの現状と今後の課題は。
答弁 発達障がい児の増加に対して支援が追い付いていないのが現状です。発達障がいの方たちを社会全体で支える取組が重要です。